第23回中部電力原子力安全向上会議アドバイザリーボード 議事要旨

1. 日 時: 2025年9月1日(月)13時00分~15時30分

2. 場 所:中部電力本店内会議室

3. 出席者: <社外委員>小林委員、勝治委員、中村委員、服部委員、吉橋委員 <社内委員>林社長、鍋田副社長、伊原副社長、佐々木副社長、片山専務、 東水専務

> < 関係者> 山﨑特任アドバイザー、 名倉原子力本部 原子力部長 兼 原子力事業総括、 天野原子力本部 原子力土建部長、佐野広報部長、 伊藤経営監査部長、大藪経営戦略本部 部長、 太田経営戦略本部 部長(司会)

4. 議事要旨

「前回のアドバイザリーボードでのご意見について」、「原子力部門、経営監査部、広報部門の取り組み」、「2025年7月24日開催の原子力安全向上会議での指示・議論」について当社より説明。多岐にわたる議論がなされた。

主な意見は以下のとおり。

▶原子力部門の取り組みについて

○セルフアセスメントのパフォーマンス評価において、確認を厳密に行っている事は高く評価できる。今後は、改善策の具体的なアクションや手順をより明確にしたうえで、その進捗や成果を定期的に共有することで、関係者が目標との距離を把握しやすくなる仕組みづくりが期待される。

○強いトップダウン型のリーダーシップは、短期的な局面やトラブル発生時は効果的だが、長期的には現場の自律性や士気低下につながるリスクもある。管理者層が経営幹部の意向や厳しい評価を現場へ伝える際、管理者層が自分の言葉で咀嚼し、心理的安全性の確保を前提に根拠や背景、真意を丁寧に説明するといった深みのあるリーダーシップの実践を行うことで、現場の自発性やボトムアップの意見を活かす組織運営となるよう心掛けてほしい。

○日本の組織ではPDCAのP(計画)に偏りがちだが、P(計画)を作成したのちの実際の現場ではOODA(Observe,Orient,Decide,Act)的な柔軟な対応が重要。状況は日々変化しており、現場の観察に基づき、判断し、行動することが求められる。現場がファクトを持っているので、現場の声を積極的に引き出し、リーダーがその状況を把握することで、リーダーシップの発揮が期待される。

○QC サークル活動(小集団改善活動)など、現場の作業員が自分で考え、気づく力を維持・向上できるような取り組みが、効率性追求の偏重や働き方改革の影響で下火になっていないかを懸念している。現場力を醸成する活動を活性化させることの検討が必要である。

○火山影響の検討に当たっては、火山灰の予測精度や、降灰に伴う原子力施設への影響だけではなく周辺インフラ(交通・物流等)への影響まで含めたリスク評価・対応策を検討してほしい。災害時に施設が独立して機能できる体制づくりが重要だと思う。

○再稼働済みの電力会社との事例共有等を今後も積極的に行い、他電力の知見から学ぶとともに、業界のトップランナーとして取り組んでいる浜岡1・2 号機の廃止措置については、得られた知見を他電力へ共有することで、業界全体の安全レベル向上に貢献してほしい。

▶(トピックス)浜岡2号機 原子炉建屋1階における火災について

○消防関係者に放射線に関する講演を行った際、安全装備等についての質問を多く頂いたことがある。事業者側から、装備や放射線リスク、管理区域への入構手順など、原子力施設特有の事情についての情報提供を行う必要がある。今回、消防署への通報から火災判断まで時間がかかっていることを踏まえ、改めて消防署等との連携を通じて有事に備える訓練を強化してほしい。

○火災について、現場の安全感度が低下していないか、協力会社を含めた管理体制のレベルを 再検証すべき。今後、追加的な安全対策の実施に伴い、多数の関係者が入構することを踏まえ、 協力会社も含めた一体的な安全管理体制の構築が必要である。

▶広報部門の取り組みについて

○浜岡原子力発電所バーチャル見学会やRobloxゲーム「HAMAOKA原子力発電所タイクーン」、電気の科学館でのコラボイベントなど、若年層が興味を持ちやすいコンテンツの充実にあたっては、コンテンツのインタラクティブ性(利用者との相互作用)の強化を図ることで、原子力を含めたエネルギー全般への関心を高めてほしい。

○使用済燃料や再処理に関する情報について、一般の方々が分かりやすく理解できるような情報 発信をしてほしい。社会的な関心が高いテーマなので、丁寧な説明が求められる。

○再生可能エネルギーに加え原子力は重要なベース電源であることなど、一般の方々へ分かりやすく説明することでエネルギー政策の全体像の理解醸成に努めてほしい。

○社内リスクコミュニケーションという意味では、ウェブグループ報やイントラネット等を活用し、協力 会社も含めて情報共有を行うことが重要と考える。 ○協力会社の方も含め、現場で実際に働く人の仕事ぶりや安全意識を積極的に発信し、グループ全体としての一体感・モチベーション向上につなげてほしい。協力会社を含めた現場力の底上げが重要だと考える。

○浜岡原子力発電所および原子力を含むエネルギー全般に関する社内コミュニケーションを充実 させるとともに、社員一人ひとりが広報部員のような意識を持つことが重要である。

以上